



TITLE:

図書館の新たな出発への展望

AUTHOR(S):

鈴木, 正武

CITATION:

鈴木, 正武. 図書館の新たな出発への展望. 静脩 1980, 16(3): 1-4

ISSUE DATE:

1980-02

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/36860>

RIGHT:



静脩

1980年2月

Vol. 16, No. 3

The Kyoto University Library Bulletin

図書館の新たな出発への展望

附属図書館事務部長 鈴木正武

旧臘11日、京都大学附属図書館は創立80周年を迎えて記念式典を行い、文部省を始め学内外の招待者百数十名参会の下に盛会裡に終えたことは当事者として誠に感謝に堪えない。時あたかも1980年代に先んずること20日、林附属図書館長の挨拶のように「80年代の先取り」にふさわしい記念日であった。今や京都大学附属図書館は一つの転機を迎えようとしている。

周知のように京都大学附属図書館は、一つは容れものとして現在の建物のスペース面・機能面の制約から、新しい時代の要請に対応できない最悪の状況にあり、新営ないし改築の瀬戸際に迫り込まれており、これをいかに打開するかが焦眉の急の一つになっている秋である。一般に、一つの行詰まりは新しい胎動の始まりでもある。こうして図書館内外の情勢の急進展が京都大学附属図書館に新しい方向づけへの模索を促進しつつあった状況下で、この十年来いくつかの構想やシステム計画が事務レベルの改善も含めて打ち出され、徐々に新たな展開へと熟成しつつあったと言えよう。目ぼしい軌跡を辿ってみると、最初の萌芽は昭和39年の京都大学附属図書館改善特別委員会の設置に求めることができる。この委員会が行ってきた図書館運営近代化策として「京都大学附属図書館報告書」が昭和41年にまとめられた。これは学習・総合・研究・保存の各図書館機能の分析を通じて、附属図書館と各部局図書館群との機能分担

をいわゆる「調整された分散主義」として枠組を設定したものであった。次に昭和44年から大学改革の中での図書館問題を考えるための委員会が設けられ、審議の結果は「商議会専門委員会報告」（昭和46年）として集約された。これは附属図書館と分野別に医学図書館、社会科学図書館、人文科学図書館、農学図書館、宇治地区研究図書館および部局単位図書館から構成される京都大学ライブラリー・システムの構想を提示した。これも「調整された分散主義」に近い考え方であり、業務機械化システムの段階的導入案を提言している。

以上は京都大学の図書館体系についての包括的な枠組を示す長期方針の提案であったが、こうした大枠の視野を念頭に置きながら、新たな要請に対応するため、ひきつづき短期や中期目標をめざしての具体的施策のための委員会活動や業務上の改善や調整が昭和50年以降逐次積み重ねられることになる。その主なものを拾ってみると、昭和50年の始に商議会に「附属図書館運営改善に関する委員会」が設置され、商議会の審議事項の中から重点的な問題の検討に入った。そしてより具体的な審議をするためさらに第一、第二小委員会に分かれて検討を進め、それぞれ第一次、第二次答申を行い昭和52年11月と53年1月に意見書としてまとめられたが、その過程を通じて第一小委員会は機械化と情報検索システムへの展望を含む抜本的

図書館近代化策とそのための附属図書館新営の必要性を強調し、第二小委員会は蔵書を部局各研究図書館の中央館としての性格をさらに進捗さすべく、現実に果しつつある附属図書館の全学調整機能を制度化する必要性についての見解を示した。この間、全学的な図書業務の改善として外国雑誌（前金）関係の機械処理システムが昭和51年度より稼動し、附属図書館と部局図書館職員との協同作業により軌道に乗っていることは、今後の情報システム計画の伏線になるものである。

昭和53年に入ると、附属図書館新営計画準備としてその具体的な中味をつめるため商議会の下に各種委員会が発足することになった。「機械化等に関する検討委員会」、「施設サービス委員会」および「建築委員会」である。いずれも継続中であるが、「施設サービス委員会」は新営時の基本的内容について一応のつめは終っており、新営ないし改築の前提となる建物の老朽化試験も経て、後は予算化の実現が待たれる状況にある。

以上附属図書館を中心に顕著な動きを概観してきたが、最近大学図書館をめぐる諸般の状況がとみに進展をみせ、これへの対応が目下の緊急課題となってきた。その一つに学術審議会から最近答申された「今後における学術情報システムの在り方について」がある。これは欧米における最新の学術情報システムの推進と、それに伴う情報の蓄積および流通の高度化が次第に実現しつつあるのに対し、わが国の後進性を打開しようとする新しい学術情報システム構想の提案である。内容は一次情報の収集整備と提供システム、情報検索システムおよびデータベースの形成の三課題を骨子としており、このシステムを担う構成要素として大型計算機センターとともに、大学図書館の役割がクローズアップされているものである。

この国レベルのシステム構想の中に、いかに個々の大学図書館が組込まれ、どう機能すべきかという対応の問題は今後の切実な課題である。これを京都大学にあてはめて見ると、全学として一本の対応を前提とする以上、じつは京都大学内部の問題として学審の答申のミニアチュア版を内蔵していることが分る。本学における図書館問題は、

中央館レベル、個々の部局(教室)図書館レベル、全学的な図書館相互関係ないし全図書館体系レベルといった重層した面で、それぞれの諸条件に即した問題性や障害を内包しているわけである。また問題性の質は予算、人事、整理・サービス体制、資料の配置と流通、あるいは保存スペース等ひろくまた重要な事柄にわたっており、いずれも早急には解決できないものばかりである。しかし、これらは可能なところから調整克服の努力が積み重ねられてきているが、諸条件の洗い直しや問題性の発掘にもかかわらず、必ずしも十分な成果を得られないという、いわば問題の原形の熟しつつある現在、このちょうど内から外へ何らかのリアクションを起すべき時機と符節を合わせるごとく、学術審議会の「答申」が生れて来たのである。内外同時呼応のタイミングが訪れたといつてよい。そして附属図書館商議会を中心とする委員会活動の活発化と相まって、全学的にも総長の諮問を受けて「学術情報問題調査検討委員会」もすでに発足し、林附属図書館長を委員長として大学全体としての今後の学術情報システムについて検討しているが、結果と共に商議会の審議がまたれるわけである。

今まで巨視的に見てきた大きな流れの中で、ここで現在附属図書館を中心として底流している問題と本質について事務部の角度から若干触れておきたい。いうまでもなく本学では附属図書館と部局(教室)図書館という多数の図書館群からなっており、このことはひいては図書資料群という分散した形となっているわけである。したがって資料の収集・整理・配置・提供等の一連のプロセスをとってみても、一部を除き必ずしも統合ないし集中された状況にないことは周知のことである(この中で登録は全学一本、図書目録作成は部局図書を含む全学受入冊数のほぼ半数を附属図書館が担当している)。勿論、実質的には附属図書館が全図書館との連絡調整作用や対外的統合体として分散体制を補完集約する機能を果しているのであるが、大学全体としてみた場合、内的一体性ないし整合性は必ずしも十分ではない。これらの問題性の構造的解決は、附属図書館だけの努力では不

可能であり、大局的には大学全体の姿勢の図書館機能に対する認識と評価により左右されるものであって、いわば大学の図書館志向が高まらなければどうにもならないであろう。さらに言えば今図書館に求められる内外圧の下で、情報システムの学内的形成や大きいシステムの構成要素に図書館が耐え得るかどうかは、図書館自体の努力はさることながら、一に大学全体の意志にかかっているといっても過言ではないであろう。こうした前提をおいた上で、図書館個々の工夫と何よりも未来を目ざす意欲が求められることはいうまでもない。

さて、ここでもっと具体的な事柄に触れておこう。最近文部省の尽力により学生用図書・研究用大型資料・自然科学系外国雑誌等の購入予算が拡大ないし新設され、本学においても附属図書館が中央選書委員会等の協議を経て全学的視野の下に購入や配置計画を立て、この間実質的な調整と運用が行われている。一般に図書館資料は共同財産である以上、利用のための資料提供やサービスについて、より効率化集約化を図る必要がある。ただこの場合、分野別や個々の資料別にきめ細かい配慮を前提とし、また全学的な見地から、あるいは部局内での問題として、必ずしも一律的に扱えないことは自明である。そしてこうした配慮ないし調整の際の基本要件となるものとして次の三つをあげてみたい。第1 資料提供のためのサービス体制の適正規模あるいは最小単位の問題。これには基盤となる資料収集・整理・管理体制とそれを支えるスタッフの質・量を含む。第2 利用者側の資料要求の実態。領域別と資料別との相関関係における需要の強さと範囲、または希望事項を含むいわゆる利用者研究の対象となるもの。第3 上の二要件を結ぶ所在情報システムのあり方。その現状と今後形成すべき体系と実現可能性。の三要件である。

これに関連して、しばらく本学の資料内容を振り返ってみたい。まず、附属図書館には重要文化財に指定されたもの37種168冊を含め、主に古典籍を中心に非常に資料的価値の高い収書をもち、学内のみならず広く学外の利用も多く逐年増加し

て昨年度で1,547人5,518冊に上り、また貴重書の複製・複製のための掲載依頼件数も年間200件以上になる。また部局図書についても、例えば人文科学研究所附属東洋学文献センターは全国共同利用機関である以上当然とはいいながら、年間約1,500人24,000冊を上下する学外者利用があり、また文学部図書も学外者利用は全国にわたっており、年間500件以上に及んでいる。これらは一つの例であって、ほかに法経を含めてそれぞれの分野で全学的に学外者利用の件数は非常に高いものがある。これは本学所蔵資料の質を裏づけているといえよう。こうした事実を踏まえても、まだまだ未発掘の資料も多く、研究者はさることながら図書館職員の中からも書誌的側面を含めて資料研究の進展が望まれ、事実日常業務のかたわら本学資料の特色を生かしたテーマで勉強している職員もあるわけである。

つぎに利用者側からの要求実態については、日常的には中央館・部局を含めてサービスの第一線で生の声を受けとめているわけであるが、これを全体として定量的に把握することが先ず必要である。幸いなことに、京都大学の研究者に対して昭和50年度に情報要求と利用に関する調査（国立大学図書館協議会・学術情報流通に関する特別委員会一委員長 林 京都大学附属図書館長）を実施し、その集計結果はすでに館報「静脩」（Vol.12, No.2）に発表されている。しかし、この時は大きく人文・社会科学系と自然科学系の2分野にわけ各項目毎の百分比を示したにとどまり、細かい分析は行っていない。しかし、データ自体はコンピューター処理により磁気テープに蓄積されているので、いずれ専門領域別の詳細な分析を行い今後の方向づけへの検討材料として生かす必要がある。

第3の所在情報システムの問題は管理面を合わせたサービス体制側と利用者側を媒介する情報流通組織の形成で、全学的に構成される図書館システムの中でのいわば神経組織にあたる。これが能率的に機能するかどうかは資料の利用効果の成否につながることになる。この技術的な側面として、当面MARC（機械可読目録）システムの導

入の問題がある。これは直接には所在情報と結びつくが、一面で主題的アプローチを含め文献情報検索機能の方へも接近し、また目録作成という業務機械化を通じて省力化標準化が推進されることになり、学内ネットワーク形成への一段階ともなる。これはまた、近い将来に現実化するであろう国レベルの学術情報システム稼働への学内的シミュレーションにもなり、ひいては全国システムへの京都大学全体のドッキングが期待される。この波及効果として受入業務から閲覧貸出まで機械化システムの展開が可能になり、選書・発注の段階からチェックできるので全学の収書方針や重複の調整、ひいては蔵書構成を計画化することが可能になる。このことはさらに資料配置の合理化、共同利用の便宜性や保存書庫計画とも結びつく。もう一つ、利用面の機械処理は図書館統計の全学的集約と分析をもたらし、これをフィードバックすることによって図書館の奉仕と運営に反映させることもできる。もっとも拡大して云えば図書館体系や集中・分散の問題の有力なデータを提供することも考えられる。

これは少々先走った薔薇色の未来像ではあるが、純技術的に見れば現実性のあることばかりである。もっとも本学として今後どう対応して行く

べきかは政策的なことであり、商議会や全学レベルの方針決定にまたなければならないが、欧米の現状からみて大きな流から背を向けることはできないと思われる。また仮に技術的に可能でも、これを実現にもって行くためには、種々の困難な条件が輻輳しており、目標への過程において問題山積し容易に打開できないであろうとは目に見えている。しかし敢えて情報システムをクローズアップしたのは、これが本学の置かれている状況を展開する突破口になるのではないかと考えたからである。

あるべき図書館像はあくまで高く掲げなければならないが、これを達成するためには地道な日常活動の積み重ねが要求されるのであり、本学のもつ伝統と地域性を踏まえての登高の意志が最後にものをいうであろう。図書館に課せられた知的媒介機能が図書館の最大の存在理由であり、大学の創造的営為への生きた道具である以上、図書館が一つの起爆剤になることがわれわれの理想となるであろう。そしてこれは個々の図書館にとどまらず、国レベルの学術情報システム自体が、一つの壮大な絡繰りの完成であると見るのはあながち白日夢ではあるまい。

附属図書館利用調査の集計結果について

この調査は図書館の利用者に対しアンケート形式により利用実態全般について行ったものである。このような調査は昭和32年以来行われておらず、大分以前から懸案事項の一つとされていたが、たまたま昨年の秋、(全学)閲覧系掛長会議の協力も得て案が固まったので、11月の読書週間の行事の一つということで実施の運びとなったものである。

何分質問事項が多岐にわたり、また細かい点の集計で未完の部分もあるので、ここでは主要な事項についてのみ報告する。

1. 調査日時 昭和54年11月14日(水) 9:00～

21:00

2. 調査方法 入館時に調査票を配布し、退館時に受取った。なお2度以上にわたる入館者には配布しなかった。

3. 集計結果

この調査の日は、4回生は既に就職が定まり、11月祭の準備もあり、加えて本年初の寒波襲来とあって、最低気温1.9°年平均6°(京都新聞発表)で、予想していた入館者数をはるかに下廻った。反面、回収率82.5%と言う質の高い利用者の声として集計出来た。